



2025年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
 コード番号 9658 URL <https://www.bbs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	28,291	12.8	2,197	21.1	2,199	△89.0	2,561	△87.1	1,989	△85.3	1,958	△85.5
2024年3月期第3四半期	25,072	△7.0	1,814	△26.4	19,968	-	19,816	-	13,487	-	13,467	-

- (注) 1. 四半期包括利益合計額 2025年3月期第3四半期 2,167百万円 (△84.1%) 2024年3月期第3四半期 13,606百万円 (-%)
 2. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。
 3. 2025年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	168.66	168.59
2024年3月期第3四半期	1,166.56	1,166.40

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	44,632	30,749	30,283	67.8
2024年3月期	44,804	29,398	28,962	64.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	36.00	-	39.00	75.00
2025年3月期	-	37.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	41.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	38,800	13.4	3,060	20.8	3,060	△85.2	3,500	△83.0	2,720	△80.8	2,680	△81.0	231.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	12,725,000株	2024年3月期	12,725,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,098,367株	2024年3月期	1,142,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	11,607,675株	2024年3月期3Q	11,543,822株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期第3四半期の個別業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,591	20.5	1,596	43.2	1,910	31.4	2,616	4.4
2024年3月期第3四半期	13,768	6.6	1,114	△9.1	1,453	△1.0	2,505	△6.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	225.37	—
2024年3月期第3四半期	216.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	22,549	16,035	71.1	1,379.17
2024年3月期	21,073	14,256	67.7	1,230.84

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
 (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド消費の増加などを背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復を見せる一方で、ウクライナ情勢の長期化、中国の景気減速、欧米を中心とした金利政策の見直しによる経済の影響、アメリカの今後の政策動向等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの受注高は前期に続き順調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は28,967百万円（前年同期比21.4%増）、受注残高は12,101百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

売上収益は、マネージメントサービス（BPO）事業が(株)トゥインクルの連結や当社の好調による影響もあり、前年から大きく伸長し、コンサルティング・システム開発事業については、グローバルセキュリティエキスパート(株)の連結除外の影響があったものの、当社の増加や(株)フレスコの連結などにより前年比増加となり、全体として前年同期比12.8%増加の28,291百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上収益が12.8%増加したものの、人件費等の増加もあり、前年同期に比べ12.2%増加となりました。

販売費及び一般管理費についても、人件費、採用費等の増加により前年同期比7.9%増加となりました。

その結果として、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益28,291百万円（前年同期比12.8%増）、事業利益2,197百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益2,199百万円（前年同期比89.0%減）、税引前四半期利益2,561百万円（前年同期比87.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,958百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

なお、営業利益、税引前四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年に子会社の支配喪失に伴う利益18,154百万円を計上している要因などもあり、当期は減少となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

コンサルティング・システム開発事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益20,133百万円（前年同期比3.8%増）、事業利益1,676百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上収益につきましては、情報セキュリティコンサルティングがグローバルセキュリティエキスパート(株)の一部株式売却により持分法適用関連会社になった事により減少したものの、会計システムコンサルティングが当社を中心に好調に推移した事や、PLM支援ソリューションが(株)フレスコの株式取得による新規連結により増加した事により、金融業界向けシステム開発の不調がありつつも、事業全体として増加となりました。

事業利益につきましては、金融業界向けシステム開発を除く全ての事業において前年同期比増加となりました。

なお、2024年2月に設立した(株)BBSマネージドサービスにつきましては、当期に事業を開始し、セグメントはコンサルティング・システム開発事業に分類しております。

マネージメントサービス（BPO）事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益8,416百万円（前年同期比41.2%増）、事業利益518百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上収益及び事業利益につきましては、株式取得による新規連結により、オンサイトBPO事業に分類した(株)トゥインクルが、伸長に大きく貢献しました。その他にも、グローバル企業向けアウトソーシング事業や外資企業向けアウトソーシング事業も好調に推移しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は44,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の減少となりました。

流動資産は、18,122百万円と前連結会計年度末に比べ109百万円増加しました。その主な要因は、契約資産の増加954百万円、その他の流動資産の増加337百万円、現金及び現金同等物の増加320百万円、棚卸資産の増加83百万円の方、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少783百万円や、その他の金融資産の減少802百万円等によるものであります。

非流動資産は、26,510百万円と前連結会計年度末に比べ280百万円減少しました。その主な要因は、持分法で会計処理されている投資が192百万円増加したものの、使用権資産436百万円減少、繰延税金資産の66百万円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は13,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,522百万円の減少となりました。

流動負債は、6,617百万円と前連結会計年度末に比べ1,431百万円の減少となりました。その主な要因は、債務支払いにより営業債務及びその他の債務の減少459百万円、その他の流動負債の減少571百万円、未払法人所得税等369百万円の減少等によるものであります。

非流動負債は、7,266百万円と前連結会計年度末に比べ91百万円の減少となりました。その主な要因は、引当金の133百万円増加、繰延税金負債116百万円増加、退職給付に係る負債62百万円増加の一方、リース負債が421百万円減少等によるものであります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計額は30,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,350百万円増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年1月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,906,142	10,225,855
営業債権及びその他の債権	5,238,772	4,456,072
契約資産	978,154	1,931,944
その他の金融資産	1,108,665	306,313
棚卸資産	96,536	179,834
その他の流動資産	684,778	1,021,774
流動資産合計	18,013,047	18,121,792
非流動資産		
有形固定資産	682,465	632,419
使用权資産	2,716,010	2,279,993
のれん	2,063,630	2,063,630
無形資産	1,020,078	1,012,709
持分法で会計処理されている投資	16,735,772	16,927,655
その他の金融資産	2,840,260	2,866,309
繰延税金資産	674,044	607,555
退職給付に係る資産	20,228	83,605
その他の非流動資産	38,327	36,548
非流動資産合計	26,790,814	26,510,423
資産合計	44,803,861	44,632,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	15,034	-
リース負債	747,149	734,956
営業債務及びその他の債務	2,620,548	2,161,754
その他の金融負債	228,185	215,856
未払法人所得税等	575,443	206,200
引当金	43,389	6,103
契約負債	310,020	354,447
その他の流動負債	3,508,564	2,937,936
流動負債合計	8,048,332	6,617,252
非流動負債		
リース負債	2,009,277	1,588,577
その他の金融負債	66,726	39,614
退職給付に係る負債	319,532	381,511
引当金	307,792	440,552
株式報酬に係る負債	209,881	226,603
繰延税金負債	4,133,174	4,249,585
その他の非流動負債	310,856	339,827
非流動負債合計	7,357,238	7,266,269
負債合計	15,405,570	13,883,521
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	4,480,606	4,502,037
利益剰余金	23,049,377	24,129,639
自己株式	△1,082,122	△1,040,356
その他の資本の構成要素	280,320	457,818
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,961,671	30,282,628
非支配持分	436,619	466,067
資本合計	29,398,291	30,748,694
負債及び資本合計	44,803,861	44,632,215

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	25,071,942	28,291,059
売上原価	19,333,878	21,853,631
売上総利益	5,738,064	6,437,428
販売費及び一般管理費	3,945,314	4,255,938
子会社の支配喪失に伴う利益	18,154,037	-
その他の収益	27,187	39,383
その他の費用	5,895	22,226
営業利益	19,968,079	2,198,647
金融収益	53,145	99,170
金融費用	20,947	11,708
持分法による投資損益 (△は損失)	263,097	317,983
持分変動損益 (△は損失)	△447,221	△43,442
税引前四半期利益	19,816,153	2,560,650
法人所得税費用	6,328,722	572,121
四半期利益	13,487,431	1,988,529
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,466,571	1,957,747
非支配持分	20,860	30,782
四半期利益	13,487,431	1,988,529
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	1,166.56	168.66
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	1,166.40	168.59

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期利益	13,487,431	1,988,529
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	118,015	121,256
持分法によるその他の包括利益	△858	54,479
純損益に振り替えられることのない項目合計	117,157	175,735
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,606	2,916
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,606	2,916
税引後その他の包括利益	118,763	178,651
四半期包括利益	13,606,194	2,167,180
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,585,134	2,135,245
非支配持分	21,060	31,935
四半期包括利益	13,606,194	2,167,180

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を 要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	19,279,965	5,791,977	25,071,942	-	25,071,942
(2) セグメント間収益	122,079	169,904	291,983	△291,983	-
合計	19,402,044	5,961,881	25,363,925	△291,983	25,071,942
事業利益(注2)	1,333,104	485,180	1,818,284	△4,242	1,814,042

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

(注2) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

(注3) 2025年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第3四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	20,064,364	8,226,695	28,291,059	-	28,291,059
(2) セグメント間収益	68,554	188,989	257,543	△257,543	-
合計	20,132,918	8,415,684	28,548,602	△257,543	28,291,059
事業利益(注2)	1,675,713	517,882	2,193,595	3,892	2,197,487

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

(注2) 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
事業利益	1,814,042	2,197,487
子会社の支配喪失に伴う利益	18,154,037	-
その他	-	1,160
営業利益	19,968,079	2,198,647
金融収益	53,145	99,170
金融費用	20,947	11,708
持分法による投資損益(△は損失)	263,097	317,983
持分変動損益(△は損失)	△447,221	△43,442
税引前四半期利益	19,816,153	2,560,650

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費及び償却費	778,042	920,063

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係わる事項を以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び今後の経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 900,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.74%)
- ③株式の取得価額の総額 2,250,000千円(上限)
- ④取得日 2025年2月14日
- ⑤取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(ご参考) 2025年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 11,626,611株

自己株式数 ※ 1,098,389株

※自己株式数については、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式455,735株を含めて記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 井澤 浩昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桐山 武志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重松 あき子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。